# 科学研究費助成事業 研究成果報告書



令和 元年 6月13日現在

機関番号: 12613

研究種目: 基盤研究(A)(一般)

研究期間: 2016~2018

課題番号: 16H02042

研究課題名(和文)移民・難民選別システムの重層的再編成 9ヶ国の国際比較と越境的構造分析

研究課題名(英文)Transformation of Multilayered Structure of Selective System for Immigrants/Refugees

#### 研究代表者

小井土 彰宏 (KOIDO, Akihiro)

一橋大学・大学院社会学研究科・教授

研究者番号:60250396

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 14,900,000円

研究成果の概要(和文):国民国家の境界管理イメージを超えて、欧州では共通外部国境管理機関により、超国家的地域統合の国境管理が集権化する傾向がある。米国では連邦で移民規制の集権化が追求される一方、地域で移民規制に対しての例外措置を堅持する聖域都市sanctuary cityとの間に厳しい緊張が生まれている。境界維持のメカニズムがスケールにより分化する一方、国境における捜索活動が難民の救難のものか、検挙と排除のためのものかという両面性を持ち、また米国の移民若者の暫定的正規化策も包摂の政策であると同時に個人情報の提出により、排除策の側面を持つなど、境界機能の両義性の矛盾の深化が明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義 グローバルな規模で越境的な人間の移動が拡大する今日、国境や社会的境界の機能が問われているが、それが流れを阻止するか、開放的であるかという両極端な把握に陥りがちである。本プロジェクトは、EUの共通外部国境と国民国家の諸国境、そして合衆国南部の国境管理と国内での地域的な社会的対応の差を検討することを通じて、現代の境界維持活動が、実は人々の権利の保護活動が逆説的に社会的な排除や統制につながるという二面性を持ちうること、また社会の各単位の水準と規模によってその作用に大きな多様性があることを明らかにした。

研究成果の概要(英文): We found rescaling of border/boundary control mechanism in diverse regional context. In EU, FRONTEX has accelerated the integration of border and coastal surveillance and intervention mechanism and established a unified body to execute their mission. In contrast, while the U.S. the federal government pursues integration of immigration enforcement function, Sanctuary Cities try to protect human rights of irregular immigrants within their domain. This project found boundary maintenance mechanism differentiates by the level and scale of social units. Meanwhile, border/boundary have shown double sided functions in human rights. In Mediterranean Ocean, the rescue mission of refugee boats may have the role of catch and push them back to African coast. The registration of irregular young undocumented immigrants in the U.S. may leads to having them under control of immigration agency. This project identified the deepening contradiction of dual functions of border control.

研究分野: 社会学

キーワード: 国際移民 移民政策 国際社会学 移民受入れ 移民送出し 国際比較

## 様 式 C-19、F-19-1、Z-19、CK-19(共通)

#### 1.研究開始当初の背景

申請当時、2015年夏以降、急激に展開したシリアから西バルカン地域を陸路移動したEUへの難民の流れは、1990年代以来絶えず拡大してきたグローバルな人間の越境移動がもたらす、受入れ社会の直面するジレンマを劇的な形で表出させた。この深刻な危機を踏まえ、代表者はより受入れ社会における社会的な境界維持のメカニズムの長期的で多面的な変貌を捉えることを重要な課題として設定した。

現代世界における移民・難民の移動の大規模化・加速化は、各地域の国家に越境者の選別的受け入れと排除を大きな課題として突きつけてきた。移民政策研究においては、一方で移民・難民申請者に対する入国/越境と非正規滞在への取締りの厳格化に関しての研究が 9.11 事件以降次々と発表され、安全保障の論理との結合の中で移民政策の安全保障化という大きな潮流が形成されてきた。他方、新自由主義的な傾向の中で、IT をはじめとする高度技能移民の受入が国際競争によって拡大し、これら移民の機能、選抜基準、そして国内労働者への影響などをめぐっての研究が 2000 年代初めから確実に増大してきた。対照的な移民政策の二大潮流に関して、その内部で論争が続いているが、この 2 つを切り結ぶ議論は未だに極めて限られていた。しかし、EU 難民危機での受け入れの正当化におけるシリア等の難民の能力の強調、合衆国での移民改革論争における高学歴移民の先行的な部分合法化など、直近の重大な変化が示すのは、この 2 つの領域を連関づけた研究が現代移民・難民政策を総合的に理解する際に不可欠なものになっているという認識を持つに至った。

#### 2.研究の目的

本研究の目的は、移民・難民申請者への規制厳格化と技能移民を求める積極戦略という2つの潮流が複合して形成された選別システムが、入国ゲートにおける点的なものではなく、一方では国内において継続する多段階的な選別的受入れによる内部化と、他方では国外(出身国・中継国・隣国)での事前選別という外部化を含む重層的なものと捉えた上で、その具体的な動態を、政策文書分析を超えて、実証的に9ヶ国での現地調査と越境的な多地点調査によって分析することにある。(I)移民定住化を抑止する政策からの転換と、(II)国民国家による国境管理中心型からの移行、この2重の変動過程が、技能労働力市場の編成、定住化移民の社会統合過程、そして越境的な移民・難民の移動パターンと多国間関係をいかに変容させているかについて、代表者らは以下の具体的諸点を焦点として分析することを目的として設定した。

- (1)異なる移民選別原則(能力主義、安全保障、人権規範)が交錯するとき、どう具体的基準が構成され、いかに正当化されるのか(例:難民の内の誰が受け入れられ、非正規のどの部分が正規化されるか)。
- (2) <積極的に外部から誘致される技能移民>と <国内ストック(非正規移民、庇護申請者等)から選別された技能移民>の間に、技能基準と労働市場上の構造的地位でどのような差異化があるか。
- (3) 出移民抑制のための送り出し/中継諸国との共開発 co-development (移民抑制が交換条件)の合意内容と実施体制の検討:各地域の重要事例に焦点を当て実施。
- (4) EU 機関など超国家的な境界管理機能による移民・難民の流れの変動、この政策をめぐっての境界隣接国・中継国と目的国、さらには地域統合機関との間の連携、難民認定の 選別の論理と域内再配分をめぐる能力主義基準の影響。

#### 3.研究の方法

本研究は、各国の移民・難民の選別システムが変容する際の影響の共通項と多様性を解明するため、I. 伝統的移民国(合衆国・オーストラリア)、II. 政策統合を進めるヨーロッパ国民国

国家群		対象国	再規定された類型の特性	新たな研究の焦点
I. 古典的	合衆国		積極的移民政策の持続と近年	移民改革の遅れの中での高度技能への長期ビザ、
移民国家			の非正規移民の排除戦略の矛	若年高学歴非正規移民の措置効果
	豪州		盾の深化	技能移民定住化への社会的反発、海外規制・収容施設
II.		イギリス	長期定住移民を 90 年代以前	選別移民制度の新規加盟国·EU 域外移民への作用
統合されつ	а	フランス	に抱え、EU 移民政策を新自由	非正規移民に対する各雇主・主導の正規化の制度化
つあるヨー		ドイツ	主義的原則で主導	難民大量受け入れと技能労働選好のジレンマの構造
ロッパ国民	EU 共通政策		難民危機をめぐる共通外部国境政策と支援の調整機能・共通技能移民政策	
国家	b	イタリア	境界国家としての役割分担と	移民規制の厳格化と定住化策への南北地域の差異
		スペイン	高齢化の中での定住化	国境管理の EU 化の圧力と統合政策の地域構造
III. アジア後	韓国		競争力強化の必要と急激な高	選別政策とエスニックな還流の受け入れの複合
発受入国家		日本	齢化の中での移民受入れ	公式の就労・定住化策のない中の研修生・特区誘致

家(英国、フランス、ドイツ、スペイン,イタリア) . アジア新興受入国(韓国・日本)という移民政策に関して歴史的に大きな差異を持つ国家群について、その各グループ内部での質的な差にも考慮して比較していく。政策担当者、その影響を受ける移民やその支援者への現地での聞き取りに基づいたデータを各地域の担当班で検討した後、全体研究会で比較対照することで、システムの変動の共通項と差異を段階的に解明していく。また、難民危機研究チームと後発的移民国チームを置き内外の政策課題に対応した分析を行う。最終年度である 2018 年度には海外研究者とも討議し、国際的水準での分析の客観化と成果の発信を図った。

#### 4. 研究成果

本プロジェクトの3年間の成果は、大きく4つ挙げることができるだろう。

- (1) EU における難民危機に対する EU 機関の組織的な反応についての内在的な理解の進展と、 各国における国家、地域レベルでの反応の持つ複合的なプロセスの解明。
- (2)トランプ政権による非正規移民に対する新規制の社会的影響についての実証的解明。
- (3)日本における技能実習制度の変容、過疎地域における国際移民の受入れ政策の傾向の分析を踏まえた、入管法改訂作業に関しての分析。
- (4)トランスナショナル研究における国際的な研究者4名を招へいし、科研費メンバーを中心とした日本側研究者7名のカウンターパートによる日・北米・EUの3大地域間比較により、現代における国境と社会的な境界がどのように越境的な社会過程と交差しそれに影響を与えているかについてのシンポジウムの開催とそれを通しての成果発信。

第1に、EU 地域については、小井土、柄谷、堀井、久保山の4名で、ワルシャワのEU 共通外部国境管理機関FRONTEX本部を訪問し、EU における国境管理の実情をその諸設備とともに視察し、関係者9名から聞き取りを行った。この成果として、EU における国境管理が、確実に統合度を増し、情報の共有システムが高度化するとともに、単に情報や運営のみならず、従来の各国の国境警備部隊、海上監視機関、海軍等の調整による共同行動から、常設の国境管理部隊European Border and Coastal Guard の創設が準備されることで、国境管理のリスクに迅速に対応する体制が整備されつつあることが具体的に了解できた。その一方、ヨーロッパの人権NGOの諸機関がワルシャワで強化されつつある国境規制に伴う排除的な論理に対してのフィードバックをかける交渉を持ち続けていることにも注目した。これを受けて、ドイツにおいては小井土は、連邦内務省・同労働省と国境管理を担当する連邦警察を訪問し、難民の大量受け入れに対して、同国がユーゴ内戦以来形成してきた大量の難民への対応能力を動員しつつ、効率的に受入初期段階を処理したうえで各地に分配するシステムを構築していることがわかってきた。

2017 年度に継続調査をブリュッセル等で実施した堀井は、EU における難民の構成各国間の分配の調整は進展せず、ハンガリーなどの拒絶によって、危機発生直後に提案された配分機能は破綻したと判断した。他方、小井土は 2017 年春の調査で、ハンガリーから旧ユーゴのクロアチア・スロベニアを訪問する中で、UNHCR や各地の NGO、研究者からの聞き取りを実施し、現地の観察者の理解として 1) 2015 年夏以降の西バルカンルートでの大量陸上移動は、2014 年末ごろから密入国斡旋業者によるパイロット的な難民の移動の結果を受けて、これら業者が展開してきた可能性が高いこと、2) これらの難民の移動自体もセルビア、クロアチア、スロベニアなどのシェンゲン国境の周辺国の利害により回路づけられており、将来のシェンゲンへの編入やEUへの加盟を期待する国家の思惑や、観光地の利害や密入国斡旋業者との癒着などが背景にあること、などが明らかになった。この地域的な構造の難民への対応について、2018 年の調査では、秦泉寺はランペドゥーサ島等の持つ離島としての歴史、観光地としての発展、そして難民の墓所としての記憶が重層的に島の政治を規定し、その中で「難民危機」への対応が作られており、必ずしも本土の排外主義的政党の意図と一致するものでないことを調査より指摘した。

第2に、合衆国に関しては、小井土・飯尾によるLA及び国境地帯での調査により、トランプ政権の成立後の現状として、下記が明らかになった。1)裁判所、地方自治体の役所、教会などの移民たちが集まる公共の場をターゲットにする検挙戦略が展開している。2)国境地域の警備隊が、聖域都市 sanctuary city とも呼ばれるLAにまで展開し移民住民に不安を与えている。3)オバマ政権が開始した移民若者への暫定的合法措置としての DACA に対してトランプ政権が戦略的ともいえる曖昧さを継続することによって不安の高まりとともに、これら若者移民たちの抵抗運動も強化され、一方内部での運動方針における微妙な意識の差や対立も発生している。4)ブッシュ、オバマ政権期に検挙された非正規移民たちは、検挙の大きなダメージを受ける一方、追跡調査の中でその検挙の時期や個々のケースで受け入れる暫定的な法律措置によって上昇下降における差が激しく、それから漏れた人々はインフォーマルセクターで働き続けるなど、階層的下落も経験している。

第3に、日本とアジアに関しては、上林、惠羅は技能実習生の送り機関をベトナム等で訪問し、そこでの対日送り出しのための施設の構築や訓練プログラムが日本企業と連動しながら発展しており、まさに越境的な労働力養成供給システムが構築されつつあることを明らかにした。 惠羅はさらに、フィリピンの送り出し地域での調査を通じて、技能実習生を養成しながら3年での帰国が義務付けられているために、中東地域やオーストラリアに流出し、さらには中国系の建設総合企業などによって利用されるなど、日本の養成した人材の無自覚な流出構造が形成 されていることを解明した。他方、鈴木は、2018年に入り活発化した出入国管理法の改訂議論と作業について、諸官庁に聞き取り調査を実施した。その調査結果を踏まえて、議論の活発化と注目が高まるにつれて、「移民政策」を取らないという従来の方針との齟齬を指摘される中で「移民政策」的な側面が抑制され、厳格な規制の要素が強調されことを鈴木は指摘する。結果として、永住許可のガイドラインの厳格化や、新組織内に予定されていた「共生部」という部局を断念し、「不法滞在者対策」が強調されるなどの事実を発見した。そこからは、旧来の方針との一貫性を外面的に演出するために、政策が迷走しかえって分裂症化する姿が浮き彫りになった。

第4に、10月27 28日の2日にわたり、T.ファイスト(ドイツ) R.C.スミス(合衆国) E.サンチェス(スペイン) R.アラルコン(メキシコ) P.クッチッタ(イタリア)という現代の代表的な国際移民研究者を招聘し、一橋大学で国際シンポジウム「トランスナショナル化と国境/境界規制」を開催して、3つのパネルで北米、EU、日本とアジアの3大地域における移民難民のトランスナショナルな移動とそれに切り込んでくる国境や社会的・政治的な境界規制の影響について討議した。この中で、3地域に共通する傾向としての、管理の強化のみならず、移民規制における政体 polity の倫理的道義的な正当化と非倫理的な排除的統制の両側面が、様々な形をもって各地で展開していることが指摘された。例えば、地中海域における難民の支援と非正規移民の排除捕縛の戦略の混在と両義性や、アメリカ合衆国における全国的な統制強化と地域的な聖域都市のネットワークのスケールを異にする併存など、3つの地域とその内部の諸国家レベルでの、越境的な移動に対してのスケールと志向性の異なる統制主体の影響の多様性が比較分析を通じて明らかになっていった。その中で、日本の政策の転換にも各国参加者から大きな注目と関心が寄せられ、それに対する外部の視点からの多くのフィードバックを受けることが可能となった。

#### 5 . 主な発表論文等

[雑誌論文](計40件)

<u>昔農英明</u>、ドイツの難民保護と人種主義 ケルンの性的暴行・窃盗事件を中心に、年報社会学論集、第32号、印刷中、2019、査読有

久保山亮、 非正規滞在者の「シティズンシップ」 ドイツにおける国家と市民社会アクター の行動、移民政策研究、第 11 号、印刷中、2019、査読有

<u>堀井里子</u>、EU 国境管理ガバナンスにおける NGO の役割、国際政治、第 196 号、印刷中、2019、 香読無

小井土彰宏、移民政策における多段階的選別構造の形成とその権利への影響~世界的政策接近の中での2018年入管法改正、Work & Life 世界の労働、2号、pp.2-9、2019、査読無

<u>小井土彰宏</u>、新自由主義的移民政策の潮流の中で 日本の入管法改定を問う、現代思想、 4月号、pp.47-58, 2019、査読無

小井土彰宏、後発的移民受け入れ国スペインに学ぶ政策革新 分断された政策空間の統合をめざして、中央公論、5月号、pp.68-75、2019、査読無

久保山亮、 難民をめぐる生政治とその転換 ドイツにおける難民庇護申請者の「収容」と管理、難民ジャーナル、第8号、pp.18-37、2018、査読無

上林千恵子、外国人技能実習制度成立の経緯と 2009 年の転換点の意味づけ: 外国人労働者受け入れのための試行過程、移民政策研究、第10号、pp.44-58、2018、査読無

<u>小井土彰宏、上林千恵子</u>、特集「国際移民と日本社会」によせて、社会学評論、第 68 巻 4 号、pp.468-478、2018、査読無

<u>惠羅さとみ</u>、高齢化する転換期の労働社会と移民労働者 建設分野における日越間の越境的 制度構築を事例に、労働社会学研究、19 巻、pp.1-19、2018、査読有

<u>鈴木江理子</u>、外国人労働者と労働災害 - 彼 / 彼女らが直面する制約的状況、労働の科学、72巻9号、pp.28-33、2017、査読無

<u>Shiobara, Yoshikazu</u>, Between Liberation and Neglect: 'Community-based' Approaches and Neoliberalism in Policies for Asylum Seekers in Australia, Hogaku Kenkyu (Journal of Law, Politics and Sociology), Vol.90 no.1, pp.518-542, 2017, 查読有

## [学会発表](計27件)

<u>KOIDO</u>, <u>Akihiro</u>, Reluctant Transformation of Japanese 'Immigration Policies' and Fragmented Transnationalization: An Overview of Policies, Japan Panel in the International Symposium "Border/Boundary Control in the Age of Transnationalization ", 2018

SHIOBARA, Yoshikazu, Is This the Mutual Permeation of Border Control and Social Integration?: Implementation of Policies for "Multicultural Coexistence" in Contemporary Japan, Japan Panel in the International Symposium "Border/Boundary Control in the Age of Transnationalization", 2018

<u>ERA, Satomi</u>, Urban Redevelopment of Tokyo and Increasing Foreign Workers: The Olympics as a Political Tool for Building a Transnational Labor Market, Japan Panel in the International Symposium "Border/Boundary Control in the Age of Transnationalization ", 2018

IIO, Makiko, The Social Impacts of the U.S. Immigration Control Regime beyond the Border: In the Case of Transnational Indigenous Community in Oaxaca and California, North America Panel in the International Symposium "Border/Boundary Control in the Age of Transnationalization". 2018

<u>ITO, Ruri</u>, Politics of Regularization and Migrant Domestic Labor: The Case of Filipino Domestic Workers in Paris. Session 591 Social Reproduction in Transnational Migration, RC32 Women in Society, International Sociological Association, 2018

<u>ITO, Ruri</u>, Regularization and the Question of "Partial Citizenship" among Migrant Domestic Workers: The Case of Filipino Migrants in Paris, Inaugural Workshop on Global Labor Migration Network, University of Maryland, 2017

<u>Horii, Satoko</u>, The Limits of the "Agency Governance" in Managing Migration: Analysis of the EU's Hot Spot Approach at the Greece Borders, Council for European Studies 24th International Conference, 2017

<u>Horii, Satoko</u>, Dependency, accountability and EU agencies: in the context of the refugee crisis, Departmental workshop, University of Buckingham, the UK, 2017

<u>小井土彰宏</u>、トランプ政権下における非正規移民の現状 (1) 強化される検挙/強制送還と移民の家族 、日本社会学会大会、2017

小井土彰宏、地域主義とトランスナショナリズムが交錯するところ バルセロナ市における移民包摂政策の諸戦略と問題点、日本社会学会大会、2016

#### 〔図書〕(計16件)

高谷幸、樋口直人、稲葉奈々子、奥貫妃文、榎井縁、五十嵐彰、永吉希久、森千香子、佐藤 成基、小井土彰宏、移民政策とは何か、人文書院、2019、256 (205-225)

李明伍、臺純子、秦泉寺友紀、金丸裕志、髙橋修一郎、板垣武尊、国際社会観光論、志學社、2018、218 (7-28)

<u>小井土彰宏、伊藤るり、上林千恵子、鈴木江理子、塩原良和</u>、久保山亮、<u>柄谷恵理子、堀井</u> <u>里子、宣元錫</u>、飯尾真貴子、移民受入の国際社会学 選別メカニズムの比較分析、名古屋大 学出版会、2017、380

柄谷利恵子、移動と生存 国境を越える人々の政治学、岩波書店、2016、224

[その他]

ホームページ等

一橋大学 国際社会学プログラム

http://www.soc.hit-u.ac.jp/~trans\_soci/index.html

# 様 式 C-19、F-19-1、Z-19、CK-19 (共通)

## 6. 研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名:伊藤 るりローマ字氏名:(ITO, Ruri) 所属研究機関名:津田塾大学

部局名:総合政策学部

職名:教授

研究者番号 (8 桁):80184703

研究分担者氏名:上林 千恵子

ローマ字氏名:(KAMIBAYASHI, Chieko)

所属研究機関名:法政大学

部局名:社会学部

職名:教授

研究者番号 (8 桁): 30255202

研究分担者氏名: 塩原 良和

ローマ字氏名: (SHIOBARA, Yoshikazu)

所属研究機関名:慶応義塾大学

部局名:法学部職名:教授

研究者番号 (8 桁):80411693

研究分担者氏名:鈴木 江理子 ローマ字氏名:(SUZUKI, Eriko) 所属研究機関名:国士舘大学

部局名:文学部職名:教授

研究者番号 (8 桁): 80534429

研究分担者氏名: 柄谷 利恵子 ローマ字氏名: (KARATANI, Rieko)

所属研究機関名:関西大学部局名:政策創造学部

職名:教授

研究者番号(8 桁):70325546

研究分担者氏名:秦泉寺 友紀 ローマ字氏名:(SHINSENJI, Yuki) 所属研究機関名:和洋女子大学

部局名:人文学部職名:准教授

研究者番号 (8 桁):60512192

研究分担者氏名:堀井 里子 ローマ字氏名:(HORII, Satoko) 所属研究機関名:国際教養大学

部局名:国際教養学部

職名:助教

研究者番号 (8 桁): 30725859

研究分担者氏名: 昔農 英明

ローマ字氏名: (SEKINO, Hideaki)

所属研究機関名:明治大学

部局名:学部 職名:専任講師

研究者番号 (8 桁): 20759683

研究分担者氏名:宣元錫ローマ字氏名:(SUN, Wonsuk)

所属研究機関名:大阪経済法科大学 部局名:アジア太平洋研究センター

職名: 客員研究員

研究者番号 (8 桁): 10466906

研究分担者氏名:惠羅 さとみローマ字氏名:(ERA, Satomi) 所属研究機関名:成蹊大学

部局名:アジア太平洋研究センター

職名:主任研究員

研究者番号 (8 桁): 10535165

(2)研究協力者

研究協力者氏名: 久保山 亮 ローマ字氏名: (KUBOYAMA, Ryo)

研究協力者氏名:飯尾 真貴子 ローマ字氏名:(IIO, Makiko)

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。